

平成12年7月13日

各 位

会社名 ニチメン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡利 陽  
(コード番号 8004 東証第1部)  
問合せ先 広報部長 古谷 良樹  
( . 0 3 - 5 4 4 6 - 1 0 6 2 )

## 当社子会社の株式売却に関するお知らせ

当社は、平成12年7月13日開催の取締役会において、当社子会社5社(ニチメンテレコム株式会社、ニチメンデータシステム株式会社、ニチメングラフィックス株式会社、ニチメン電子部品株式会社、及びニチメン電子工研株式会社)の株式を売却することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 株式売却の理由

当社は、情報産業分野における多角的連携戦略の一環として、他社との新規共同事業への取組みや業務提携を推進しております。今般、情報産業分野における戦略的提携について合意しましたアイ・ティー・エックス株式会社(日商岩井株式会社の子会社)に、当社子会社であるニチメンテレコム株式会社、ニチメンデータシステム株式会社、ニチメングラフィックス株式会社、ニチメン電子部品株式会社、及びニチメン電子工研株式会社の5社の株主価値の最大化をはかるため、当該5社の株式を譲渡することといたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

商号	ニチメンシステム株式会社	ニチメン・システム株式会社
代表者	田中長典	由利孝
所在地	東京都北区赤羽 2-51-3	東京都台東区柳橋 2 丁目 19 番地
設立年月日	平成 5 年 11 月 15 日	昭和 59 年 8 月 30 日
主な事業の内容	携帯通信端末機器販売・サービス事業	コンピュータ、ネットワーク機器のハード及びソフトウェアの販売、保守、教育、コンサルティング、並びにこれら機器・ソフトをインテグレートし、受託開発も含めたソリューションの提供
決算期	12 月	3 月
従業員数 (平成 12 年 6 月 30 日現在)	204 人	132 人
主な事業所	東京、札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	東京、大阪
資本の額	360 百万円	100 百万円
発行済株式総数	7,664 株	2,000 株
大株主構成および所有割合 (平成 12 年 7 月 12 日現在)	ニチメン(株) 93.9% 役員・従業員持株会 6.1%	ニチメン(株) 100%
最近事業年度における業績の動向	平成 11 年 12 月期 売上高 47,898 百万円 経常利益 893 百万円	平成 12 年 3 月期 売上高 4,630 百万円 経常利益 123 百万円
異動後の所有株式数および所有割合	0 株 0 %	0 株 0 %

商号	ニチメングラフィックス株式会社	ニチメン電子部品株式会社
代表者	漆崎隆司	米田信一
所在地	東京都品川区東五反田 3-20-14	大阪市北区中津 1-6-28
設立年月日	昭和 60 年 7 月 29 日	昭和 63 年 4 月 4 日
主な事業の内容	ソフトウェア・ハードウェアの販売、システムインテグレーション受託開発、技術サポート、システム教育、保守サービス	電子部品輸出入卸売業及び情報通信家電機器輸出入卸売業
決算期	3 月	3 月
従業員数 (平成 12 年 6 月 30 日現在)	40 人	32 人
主な事業所	東京、大阪	大阪、東京、USA Liason office
資本の額	100 百万円	320 百万円
発行済株式総数	2,000 株	6,400 株
大株主構成および所有割合 (平成 12 年 7 月 12 日現在)	ニチメン(株) 100%	ニチメン(株) 100%
最近事業年度における業績の動向	平成 12 年 3 月期 売上高 2,035 百万円 経常利益 82 百万円	平成 12 年 3 月期 売上高 3,501 百万円 経常利益 46 百万円
異動後の所有株式数および所有割合	0 株 0 %	0 株 0 %

商号	ニチ電子工研株式会社
代表者	多田重和
所在地	埼玉県川越市下赤阪字大野原 716-1
設立年月日	平成 5 年 4 月 6 日
主な事業の内容	プラズマ及び関連技術を応用した装置・機械などの開発、販売及びコンサルティング業
決算期	3 月
従業員数 (平成 12 年 6 月 30 日現在)	4 人
主な事業所	埼玉
資本の額	180 百万円
発行済株式総数	3,600 株
大株主構成および所有割合 (平成 12 年 7 月 12 日現在)	ニチメン(株) 100%
最近事業年度における業績の動向	平成 12 年 3 月期 売上高 1,311 百万円 経常利益 2 百万円
異動後の所有株式数および所有割合	0 株 0 %

注) 従業員数は正社員数を記載致しております。

### 3. 株式の売却先

商号	アイ・ティー・エックス株式会社
代表者	代表取締役 平田 梓太郎
本店所在地	東京都港区赤坂 2 丁目 4 番 5 号
主な事業の内容	情報産業関連機器の売買及び輸出入業 情報の処理・提供に関する事業 電気通信事業 無線及び有線テレビジョン放送事業ならびに番組供給業
当社との関係	情報産業分野での戦略的提携先

### 4. 日程

平成 12 年 7 月 13 日 取締役会決議、株式譲渡契約締結  
平成 12 年 7 月 13 日 株券引渡し期日

## 5. 当期業績に与える影響

本取引により譲渡益（約 400 億円）は発生致しますが、当期における時価会計対応の特別損失が見込まれますので、決算予想に与える影響は殆どありません。

（御参考）

当期の単体業績見通し（平成 12 年 5 月 18 日公表）及び前期の単体業績

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
当期業績予想 （平成 13 年 3 月期）	2,000,000	11,000	2,000
前期実績 （平成 12 年 3 月期）	2,227,117	13,991	2,589

また、連結業績見通しに与える影響も僅少です。

（御参考）

当期の連結業績見通し（平成 12 年 5 月 18 日公表）及び前期の連結業績

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
当期業績予想 （平成 13 年 3 月期）	2,600,000	21,000	3,000
前期実績 （平成 12 年 3 月期）	2,861,907	23,352	2,936

以 上

2000年7月13日

各位

ニチメン株式会社  
アイ・ティー・エックス株式会社

ニチメン(株)とアイ・ティー・エックス(株)の戦略的提携について

ニチメン株式会社（ニチメン）とアイ・ティー・エックス株式会社（ITX、日商岩井株式会社の子会社）は、情報産業分野での業容の拡大をめざし、戦略的なパートナーとして提携することに（戦略的提携協定）合意いたしましたのでお知らせします。

今後、両社は情報産業分野において、投資機会等の情報の交換、新規共同事業の企画・推進、関係会社の業務提携等で協力し、お互いの事業価値を極大化することをめざします。尚、ニチメンにおいてはITXへの投資も検討中であります。

また、この戦略的提携協定にもとづき、ITXとシナジーが期待でき、株主価値の最大化が図れるニチメンの情報通信子会社5社の株式をITXに譲渡することに合意しました。これは、ニチメンの情報産業分野におけるアライアンス戦略とITXの推進する優良投資先の育成策との協力関係の一環として決定したものであります。

以上

2000年7月13日

各位

ニチメン株式会社  
本社所在地 大阪市北区中之島2丁目2番2号  
コード番号 8004  
問合せ先 (東京) 広報部長 古谷良樹  
TEL (03)5446-1062  
(大阪) 秘書部大阪担当部長 渡部敬晴  
TEL (06)6223-5621

#### IT 事業推進のための戦略と新組織設立について

当社は情報産業分野での取組みにおいて、新組織「IT 事業センター」を設立し総合機能を発揮する 21 世紀の総合商社として事業を推進していくこととしましたのでお知らせします。

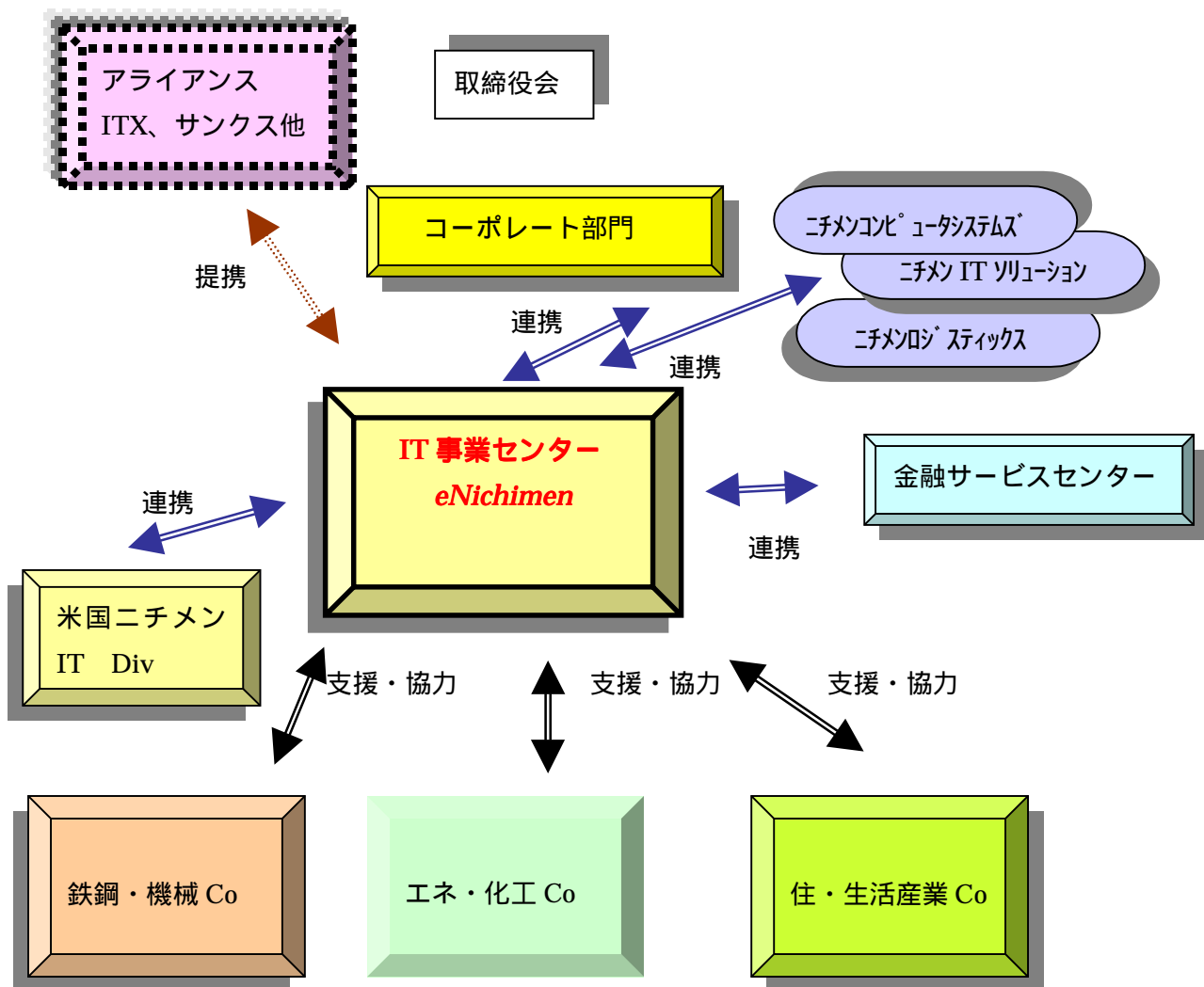
#### 1) 当社の今後の情報化戦略

#### 21 世紀の総合機能を発揮するネット商社への変身をはかる

顧客指向の川下展開におけるネットビジネスの展開  
強みのある事業分野のネット化の推進  
金融機能、ロジスティックス機能とIT機能の融合  
情報通信分野でのコア事業の確立

e 商社化戦略のための新組織  
IT事業センター ( *eNichimen* ) を新設

2) 新組織の位置付け



IT事業センター担当 : 常務取締役 中尾舜一  
 IT事業センター長 : 河野政道 (現情報通信本部長)

3) ネット商社化への取組方針

当社の強みのある事業分野でのネット化により総合機能を強化する。

「スタイライフ」など新ビジネスモデルによるEC事業への積極的展開をはかる。

多角的連携戦略（アライアンス）により新規共同事業に参画する。  
（ときめきドットコム、ジェット証券への参画等）

情報産業分野での戦略的パートナーとしてITX株式会社と提携関係を構築する。  
共同事業の立上げ、事業拡大のための協業  
子会社・関連会社の価値最大化のための業務提携等  
（ITXへの投資も検討中）

情報通信本部でコア分野として育成中の通信ネットワーク分野  
およびネットビジネス分野への集中をはかる。  
米国ニチメンのIT Divisionとの連携強化をはかる。

現在の情報通信本部、プラント産業機械本部、経営企画部（ネットコマース事業チーム）で展開している情報産業関連事業・業務を集約し新組織とする。

4) ITXとの戦略的提携による当社子会社株式の譲渡

平成12年7月13日に開示いたします「当社子会社の株式売却に関するお知らせ」をご参照ください。

以上